5 一般単独事業	20,549	20,047	502	2.5
(1) 一般	4,357	4,355	2	0.0
(2) 地域活性化	490	400	90	22.5
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	410	—	410	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	4,721	4,010	711	17.7
(1) 辺地対策	481	410	71	17.3
(2) 過疎対策	4,240	3,600	640	17.8
7 公共用地先行取得等事業	345	430	△ 85	△ 19.8
8 行政改革推進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
9 調整	100	100	0	0.0
計	52,772	47,881	4,891	10.2
二 公営企業債				
1 水道事業	4,777	3,987	790	19.8
2 工業用水道事業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交通事業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電気事業・ガス事業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港湾整備事業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,116	4,123	△ 7	△ 0.2
7 市場事業・と畜場事業	2,107	449	1,658	369.3
8 地域開発事業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下水道事業	11,058	11,093	△ 35	△ 0.3
10 観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,649	23,668	1,981	8.4
合計	78,421	71,549	6,872	9.6
三 臨時財政対策債	45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
四 退職手当債	800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債	(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
総計	(594) 124,471	(740) 128,301	(△ 146) △ 3,830	(△ 19.7) △ 3.0
内訳 普通会計分	99,635	105,570	△ 5,935	△ 5.6
内訳 公営企業会計等分	24,836	22,731	2,105	9.3
資金区分				
公的資金	52,655	53,504	△ 849	△ 1.6
財政融資資金	32,939	33,333	△ 394	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金	19,716	20,171	△ 455	△ 2.3
(国の予算等貸付金)	(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
民間等資金	71,816	74,797	△ 2,981	△ 4.0
市場公募	40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀行等引受	31,816	32,197	△ 381	△ 1.2

その他同意等の見込まれる項目
1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）
国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成27年度地方債計画
（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項目	平成27年度計画額(A)	平成26年度計画額(B)	差引 (A)−(B) (C)	増減率 (C)／(B)×100
一般会計債				
公営住宅建設事業	345	440	△ 95	△ 21.6
災害復旧事業	33	42	△ 9	△ 21.4
一般単独事業	10	15	△ 5	△ 33.3
公営企業債				
水道事業	2	2	0	0.0
病院事業・介護サービス事業	1	5	△ 4	△ 80.0
市場事業・と畜場事業	2	4	△ 2	△ 50.0
下水道事業	17	20	△ 3	△ 15.0
被災施設借換債	15	15	0	0.0
国の予算等貸付金債	(20)	(30)	(△ 10)	(△ 33.3)
総計	(20) 425	(30) 543	(△ 10) △ 118	(△ 33.3) △ 21.7
内訳 普通会計分	355	455	△ 100	△ 22.0
内訳 公営企業会計等分	70	88	△ 18	△ 20.5